

タイ空港公社(AOTn)

観光回復でLCC利用旅客数増と増便が業績の寄与へ

タイ | 輸送支援サービス | 業績レビュー

BLOOMBERG AOT:TB | REUTERS AOT.BK

- 2017/9期 2Q(1-3月)は、売上高が前年同期比6.3%増の146.64億THB、純利益は同17.78%増の64.70億THBとなった。
- 観光業の回復と格安航空会社(LCC)の増便から旅客数は増加した。同社の航空分野、非航空分野のうち6事業は全て増収となった。
- 2017/9通期の市場予想は売上高が前期比8.6%増の553.48億THB、純利益が同9.5%増の214.32億THBである。

What is the news?

2017/9期 2Qは、売上高が前年同期比6.3%増の146.64億THB、その他収入を含む総収入が同6.9%増の150.34億THBとなった。純利益は同17.78%増の64.70億THBとなった。タイ国内の政治状況は安定しており、観光業の回復で旅客数が増加した。LCCの増便により、中間所得層の旅行需要も拡大している。主力の航空分野は増収が続き、非航空分野の収入も堅調に伸びた。

両分野の6事業は全て増収。航空分野は前年同期比4.8%増の83.64億THBとなった。内訳では、主力の旅客サービス事業が同5.6%増の64.19億THB、着陸&駐機事業が同2.35%増の17.38億THB、飛行機サービス事業が同2.67%増の2.06億THBとなった。また、非航空分野の売上高は同8.22%増の63億THBと堅調。そのうち、主力のコンセッション事業(※)は同6.26%増の38.90億THB、その他サービス事業は同11.78%増の18.64億THB、オフィス&不動産のレンタル事業は同10.70%増の5.45億THBと好調だった。

(※) コンセッション事業：空港、野球場、映画館など公共施設において、小売、外食などの営業権を与えて行う事業。

How do we view this?

2016年末に、同社傘下のスワンナプーム空港とドンムアン空港の合計利用旅客数は、年間9,100万人を超えており、1億人の大台への突破が期待されている。また、同社が運営している6空港で、LCCを利用する旅行者の割合は引き続き増加していて、国際線では約28%、国内線では約67%である。2016年末、LCCの利用旅客数の全旅客数に対する割合は過去最高を更新し、2017年も引き続き拡大すると見られる。2017/9通期の市場予想は売上高が前期比8.6%増の553.48億THB、純利益が同9.5%増の214.32億THBである。

業績推移

事業年度	※参考レート 1THB=3.2819円				
	2014/9	2015/9	2016/9	2017/9F	2018/9F
売上高(百万THB)	37,586	43,969	50,962	55,348	60,976
純利益(百万THB)	12,220	18,728	19,571	21,432	24,027
EPS(THB)	0.86	1.31	1.37	1.50	1.68
PER(倍)	47.97	31.49	30.02	27.50	24.55
BPS(THB)	6.79	7.60	8.49	9.04	9.97
PBR(倍)	6.08	5.43	4.86	4.56	4.14
配当(THB)	0.34	0.65	0.68	0.70	0.78
配当利回り(%)	0.82	1.58	1.65	1.70	1.89

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

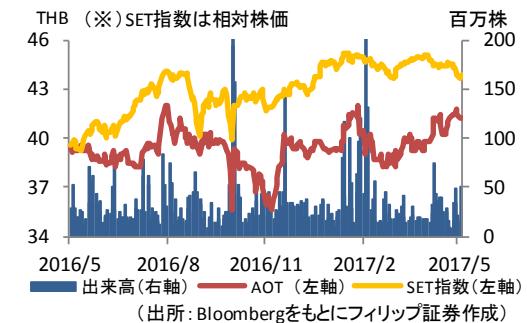
配当予想(THB)	0.70	(予想はBloomberg)
終値(THB)	41.25	2017/5/16

会社概要

1979年に創業、空港開発・管理を行っている。バンコクのスワンナプーム国際空港やドンムアン空港のほか、チェンマイ、チェンライ、ハッチャイ、ブーケットの4都市において空港を運営している。

企業データ(2017/5/16)

ベータ値	0.91
時価総額(百万THB)	599,999
企業価値=EV(百万THB)	567,891
3ヵ月平均売買代金(百万THB)	1,468



主要株主(2017/5)

	(%)
1. Finance Ministry	70.00
2. Stock Exchange of Thailand	3.96
3. State Street	2.52

アナリスト

袁鳴

ming.yuan@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

庵原 浩樹

hiroki.ihara@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

フィリップ証券 リサーチ部 アナリスト 袁 鳴

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項＞

本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。